

事務事業事後評価シート[平成29年度事業]

1. 基本情報

■事業の担当課	企画部政策企画課		■担当係	行政経営係
■評価事業名称	業務改善改革運動推進事務			
■事業開始年度	平成18年度			
■評価事業コード	010100 - 008	■会計区分	一般会計	
■総合計画での位置づけ	■政策	06 市民が主役となり企業や行政と協働するまちづくり		
	■基本施策	05 効果的な行政運営と強固な財政基盤の構築		
	■施策	01 効果的かつ効率的な行政経営の推進		
■事業の類型	05 ソフト事業(任意)		■政策・業務区分	政策
■法令の根拠区分	法令に特に定めのないもの			
■法令等の名称				
■関連計画の名称	北上市行財政構造改革計画 項目No.29業務改善改革運動等の実施			
■事業の目的と概要	業務改善運動を全庁的に実施することで、改善・改革に対する各職場の動機付けとし、組織文化を改革するとともに職員個人の意識・行動改革を進めること。各職場において日常業務に関する業務改善に全庁的に取り組む。各職場での取り組み事例は庁内LANでの情報発信により全庁的に共有する。また1年間の総決算として改善に向けた取り組みを全庁的に認め、今後の業務改善への参考とするために各部の優秀事例による発表会を開催する。			

2. 細事業の活動実績情報

細事業コード	細事業名称	事業の対象	平成29年度事業計画	平成29年度事業量実績
01	業務改善改革運動推進事務	北上市職員及び各職場	推進委員会開催7回、 ニュースレター発行7号、 全庁的職員研修1回、 新採用職員研修1回、 年間取組件数50課等60件、 発表会1回	推進委員会開催8回、 ニュースレター発行5号、 全庁的職員研修1回、 新採用職員研修1回、 年間取組件数24課等32件、 発表会1回

3. 投入コスト情報

(単位:千円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	備考
直接事業費	458	523	27	252	
人件費	2,437	3,426	1,727	2,671	
その他(公債費・減価償却費等)					
フルコスト	2,895	3,949	1,754	2,923	

4. 評価指標等の状況

指標コード	指標名	26年度	27年度	28年度	29年度	指標の説明
01	業務改善改革推進委員会の開催回数+ニュース発行回数	委員会13回+ ニュース発行9回	委員会7回+ ニュース発行7	委員会1回+ ニュース発行1	委員会8回+ ニュース発行6	
02	業務改善改革実践運動発表会等の開催回数	1	1	1	1	優秀事例報告会の開催
03	改善運動に取り組んだ職場の割合	0.694	0.629	0.295	0.414	取り組んだ職場(課等)の数 ÷全職場(課等)の数

5. 事後評価(「政策」事業類型5・6のみ)

■目標達成状況

- A. 順調
- B. 概ね順調
- C. 遅れている

達成状況の分析

業務改善に係るマンネリ感や負担感により、業務改善運動への参加が落ち込んだため、全庁的に運動の意義を再認識するとともに、管理職を巻き込んだ取組を推進した。

問題点・課題等

この事業に対する職員の取組意識が低下しており、運動を推進する委員の成り手不足や改善に取り組む職場が以前に比べ減少している。また、運動にネガティブなイメージを持つ職員がいる。

1. 直接的な受益者の範囲

- 不特定多数に及ぶ
- 特定されるが多数に及ぶ
- 特定少数に限定される

2. 国・県・民間との競合関係の有無

- 類似の事業はない
- 類似の事業はあるが競合はない
- 類似の事業があり競合する

3. 事業廃止の影響

- 大きな不利益やリスクが生じる
- ある程度の不利益やリスクが生じる
- 不利益やリスクは小さい

4. 市民生活・企業活動への影響

- 市民生活・企業活動の維持に不可欠
- 市民生活・企業活動の維持の向上に必要
- 市民生活・企業活動の維持の向上への影響は少ない

5. 事業廃止の影響を受ける受益者の割合

- 1. で選択した人の大多数(70%程度)
- 1. で選択した人の半分程度(50%程度)
- 1. で選択した人の少数(30%程度)

6. 事業へのニーズの変化

- ニーズが高まっている
- ニーズは変わらない
- ニーズが低下している又は合致しない

7. 施策の改善需要度(市民意識調査)

- 順位が高い
- 順位が中程度
- 順位が低い

8. 施策の優先度(市民意識調査)

- 順位が高い
- 順位が中程度
- 順位が低い

9. 他市町村に比較しての優位性

- 先進的またはユニークな事業である
- 他と同程度の事業である
- 遅れている事業である

10. 実施主体の代替性

- 民間委託等の拡充は難しい
- 民間委託等の拡充が十分に可能
- 全部委託や実施主体の移行が可能

11. 経済性・効率性の向上

- 今以上の効率化や改善は難しい
- 効率化や改善を図ることは十分に可能
- 効率化や改善の余地が大きい

■事業の見直し方策(評価項目2,4の補足説明含む)

運動の必要性の認識や取組やすさの向上が図られるよう過去事例の紹介などを行い、業務の改善・改革に対する職員意識の向上を図る。今後は、この運動の意義や効果を検証し、方向性を検討していく。

■今後の方向性

- I. 拡充
- II. 継続
- III. 縮小
- IV. 廃止・休止
- V. 完了